

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却・相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	38,779,824	19,237,957	－	58,017,781	16,342,796	3,203,274	－	－	41,674,985	注1
	構 築 物	15,850,537	－	10,710,000	5,140,537	5,030,564	93,047	－	－	109,973	注3
	車 両 運 搬 具	18,956,466	2,432,850	4,052,559	17,336,757	13,728,555	2,049,819	－	－	3,608,202	
	工 具 器 具 備 品	4,524,921,483	47,812,616	377,740,412	4,194,993,687	3,629,758,857	279,873,241	8,891,984	－	556,342,846	注1、注3
	計	4,598,508,310	69,483,423	392,502,971	4,275,488,762	3,664,860,772	285,219,381	8,891,984	－	601,736,006	
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 外)	建 物	1,425,266,502	73,819,960	4,319,149	1,494,767,313	532,008,242	51,019,653	－	－	962,759,071	注2
	構 築 物	117,867,487	19,871,396	590,561	137,148,322	101,491,831	3,041,287	－	－	35,656,491	注2
	航 空 機	101,800,000	－	－	101,800,000	99,763,997	－	2,036,003	－	－	
	工 具 器 具 備 品	108,523,380	11,134,031	－	119,657,411	97,722,789	9,005,400	－	－	21,934,622	
	計	1,753,457,369	104,825,387	4,909,710	1,853,373,046	830,986,859	63,066,340	2,036,003	－	1,020,350,184	
非 償 却 資 産	土 地	3,082,544,000	－	－	3,082,544,000	－	－	180,844,000	－	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	－	102,467,780	－	102,467,780	－	－	－	－	102,467,780	
	計	3,082,544,000	102,467,780	－	3,185,011,780	－	－	180,844,000	－	3,004,167,780	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	1,464,046,326	93,057,917	4,319,149	1,552,785,094	548,351,038	54,222,927	－	－	1,004,434,056	
	構 築 物	133,718,024	19,871,396	11,300,561	142,288,859	106,522,395	3,134,334	－	－	35,766,464	
	航 空 機	101,800,000	－	－	101,800,000	99,763,997	－	2,036,003	－	－	
	車 両 運 搬 具	18,956,466	2,432,850	4,052,559	17,336,757	13,728,555	2,049,819	－	－	3,608,202	
	工 具 器 具 備 品	4,633,444,863	58,946,647	377,740,412	4,314,651,098	3,727,481,646	288,878,641	8,891,984	－	578,277,468	
	土 地	3,082,544,000	－	－	3,082,544,000	－	－	180,844,000	－	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	－	102,467,780	－	102,467,780	－	－	－	－	102,467,780	
	計	9,434,509,679	276,776,590	397,412,681	9,313,873,588	4,495,847,631	348,285,721	191,771,987	－	4,626,253,970	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	455,000	－	－	455,000	－	－	414,400	－	40,600	
	ソ フ ト ウ ェ ア	15,645,000	－	－	15,645,000	15,019,199	156,449	－	－	625,801	
	計	16,100,000	－	－	16,100,000	15,019,199	156,449	414,400	－	666,401	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	11,430	21,992	11,430	21,992	－	－	－	－	21,992	
	計	11,430	21,992	11,430	21,992	－	－	－	－	21,992	

（注1）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の増加は、光ファイバ接続型受動監視システム高周波信号受信処理部(24,780,000)、TIS-B監視情報源インテグレート送信機(14,910,000)等の取得によるものであり、減少はCPDLC/AIDC対応管制卓(39,585,000)、利用者開放型航空管制情報処理システム(19,425,000)、航空機識別番号検出装置(12,875,000)等の除却によるものです。

（注2）有形固定資産（償却費損益外）の建物の増加は、4号棟建物改修工事(73,819,960)、構築物の増加は実験用シェルト(19,005,970)等の取得によるものです。

（注3）有形固定資産（償却費損益内）の構築物の減少は、GBAS用データ計測システム(54,600,000)、航空管制シミュレーション装置(53,025,000)、利用者開放型管制卓用レーダ情報表示ディスプレイ(34,499,850)、マルチラレーション対応ADS-B送受信局(32,550,000)、レーダ管制業務機能評価用管制卓モックアップ(20,265,000)等の除却によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	126,480	217,660	－	126,480	－	217,660	
未成受託研究支出金	21,230,206	20,190,218	－	41,138,820	－	281,604	
仕掛品	－	2,906,400	－	－	－	2,906,400	
計	21,356,686	23,314,278	－	41,265,300	－	3,405,664	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
	計	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	455,000	-	-	455,000	
	施設費	630,004,995	104,825,387	-	734,830,382	注1
	損益外除売却差額相当額	△ 52,416,178	△ 4,909,710	-	△ 57,325,888	注2
	計	578,043,817	99,915,677	-	677,959,494	
	損益外減価償却累計額	772,237,210	63,066,340	4,316,691	830,986,859	注2
	損益外減損損失累計額	183,793,088	-	498,685	183,294,403	
	差引計	△ 377,986,481	36,849,337	△ 4,815,376	△ 336,321,768	

(注1)施設費当期増加額の主なものは、4号棟建物改修工事、実験用シェルタ等の取得によるものです。

(注2)損益外除却額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、岩沼分室等改修工事の撤去部分に係る除却によるものです。

4. 積立金の明細及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	17,720,906	359,864,814	377,585,720	-	当期積立額 359,864,814 国庫納付額 375,470,854 前中期目標期間繰越積立金 2,114,866
前中期目標期間繰越積立金	-	2,114,866	2,103,436	11,430	積立金からの振替 2,114,866
計	17,720,906	361,979,680	379,689,156	11,430	

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 17,720,906 であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益 359,864,814 を加えると、積立金は 377,585,720 となる。

2 この積立金 377,585,720 のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,114,866 であり、差し引き 375,470,854 については国庫に納付した。

(2) 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	126,480	前中期目標期間中計上棚卸資産の費用化相当額の取崩し
	1,976,956	前中期目標期間中計上前払費用の費用化相当額の取崩し
計	2,103,436	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	-	2,099,326,000	1,076,168,150	69,483,423	65,100,000	-	1,210,751,573	888,574,427
合 計	-	2,099,326,000	1,076,168,150	69,483,423	65,100,000	-	1,210,751,573	888,574,427

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

23年度交付分			
区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,076,168,150	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,089,341,284 (役職員人件費:700,397,001, その他の経費:388,944,283) イ)年度計画による自己収入からの運営費交付金債務への充当額: 13,173,134 ウ)固定資産の取得額:業務用器具備品等 69,483,423 エ)複数年度契約による固定資産取得に係る前払金額:65,100,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,089,341,284－自己収入からの充当額13,173,134=1,076,168,150
	資産見返運営費交付金	69,483,423	
	建設仮勘定見返運営費交付金	65,100,000	
	資本剰余金	-	
	計	1,210,751,573	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		1,210,751,573	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	888,574,427	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施設整備費補助金	138,642,429	-	104,825,387	33,817,042	
合 計	138,642,429	-	104,825,387	33,817,042	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,952)	(1)	(0)	(0)
	43,826	3	0	0
職 員	(101,654)	(44)	(0)	(0)
	481,695	61	8,405	1
合 計	(104,606)	(45)	(0)	(0)
	525,521	64	8,405	1

(注1)役員報酬基準の概要は、理事長917,000円、理事780,000円、監事724,000円、非常勤監事246,000円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

(注2)職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所契約職員等就業規則」に基づき支給しております。

(注3)支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(注4)非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。

(注5)中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。